



かごしま

県議会だより

第 50 号

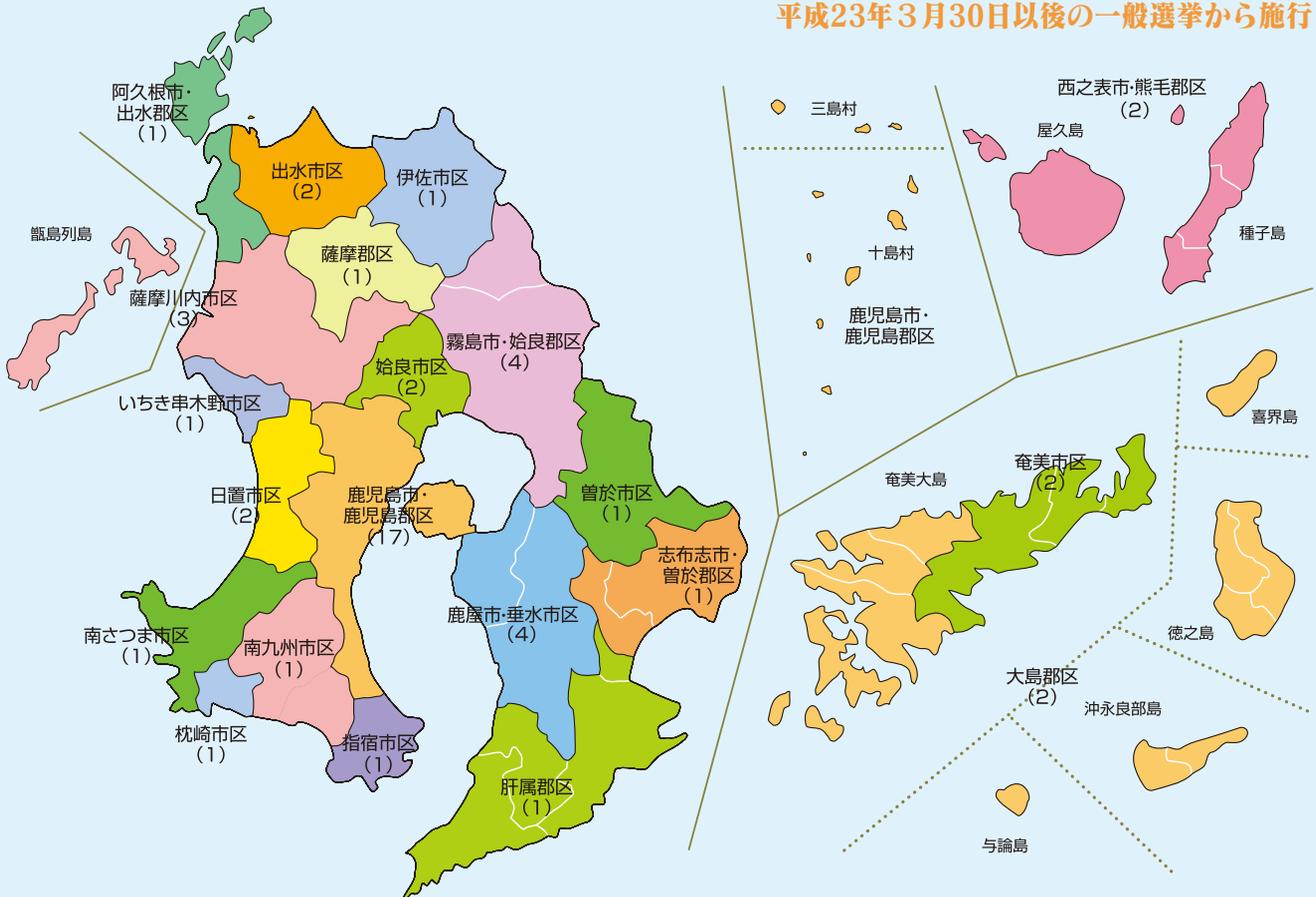
平成21年12月28日(年2回発行)

編集・発行 鹿児島県議会
☎890-8577
鹿児島市鴨池新町10番1号
電話 099-286-2111(代)

かごしま県議会だよりは、点字版、音声版を発行しています。お問い合わせは、県議会事務局まで。

鹿児島県議会議員の新しい選挙区・議員数決まる

平成23年3月30日以後の一般選挙から施行



定数減・選挙区の広域化を図るとともに1票の較差を是正
離島・過疎地にも配慮

鹿児島県議会議員の選挙区と議員数 (選挙区数: 23→21, 議員定数: 54人→51人)

選挙区名称	区域	議員数	選挙区名称	区域	議員数	選挙区名称	区域	議員数
鹿児島市・鹿児島郡区	鹿児島市及び鹿児島郡	17人	薩摩川内市区	薩摩川内市	3人	奄美市区	奄美市及び大島郡龍郷町	2人
鹿屋市・垂水市区	鹿屋市及び垂水市	4人	日置市区	日置市	2人	南九州市区	南九州市	1人
枕崎市区	枕崎市	1人	曾於市区	曾於市	1人	伊佐市区	伊佐市	1人
阿久根市・出水郡区	阿久根市及び出水郡	1人	霧島市・始良郡区	霧島市及び始良郡	4人	始良市区	始良市	2人
出水市区	出水市	2人	いちき串木野市区	いちき串木野市	1人	薩摩郡区	薩摩郡	1人
指宿市区	指宿市	1人	南さつま市区	南さつま市	1人	肝属郡区	肝属郡	1人
西之表市・熊毛郡区	西之表市及び熊毛郡	2人	志布志市・曾於郡区	志布志市及び曾於郡	1人	大島郡区	大島郡(龍郷町を除く。)	2人

議会映像配信中 (本会議の様子がインターネットで御覧になれます)



会議録掲載中 (本会議、委員会の会議録がインターネットで検索、閲覧できます)

県議会ホームページ <http://www.pref.kagoshima.jp/gikai/>

県議会この1年の動き

平成二十一年を振り返って

鹿児島県議会議長 金子万寿夫

今年、政権交代という国の大きな動きに地方がどのように向き合っていくのかが問われる一年になりました。

新政権は、「地域主権」を掲げ、各種の改革、見直しに着手しておりますが、国と地方の信頼関係の上に立った改革であることが必要であり、新しい国づくりという共通の目標に向かって、共に努力していく姿勢が求められています。政治の仕組みが大きく変わろうとしている中で、「国と地方の協議の場」の法制化が予定されており、私も全国都道府県議会議長会会長として、地方の声がきちんと政治に反映されるよう取り組んでまいります。



真の地域主権の実現のためには、地方議会にこれまで以上の役割と責務が求められます。県議会では、県民の負託と信頼に応えるため政策立案機能や監視機能等、議会機能の一層の向上に努め、政策提言や政策条例制定等の取組を進めてまいります。また、議員定数、選挙区についても条例を改正しました。平成二十二年も県民の皆様とともに鹿児島島の発展のために精一杯努めてまいります。引き続き御支援・御協力をお願い申し上げます。

金子議長が全国都道府県議会議長会 会長に就任(7月)

七月三十日、東京で開催された全国都道府県議会議長会定例総会において、金子万寿夫議長が第六十四代会長に選任されました。



〔国と地方の協議に臨む金子議長左から3人目〕

金子議長は就任挨拶で、「改革と挑戦の議長会」として、強い決意を持って臨むことに

より、新しい時代にふさわしい個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、真の地方分権改革に取り組むとの決意を述べました。

また、十一月十六日には、「国と地方の協議」に出席し、国と地方の協議の場の法制化、地域主権の推進など、重要な課題について鳩山総理大臣と意見交換を行いました。

今後、地方分権改革の実現とともに、二元代表制の一翼を担う地方議会の体制の充実強化・改革への積極的な取組など、リーダーシップを発揮していくこととなります。

八代海の赤潮被害を調査(8月)

七月末から八月上旬にかけて八代海で発生した赤潮により、長島町の養殖ブリが大量に斃死した問題への対応を図るため、急遽、議会内に八代海赤潮被害現地調査団(団長・中村副議長)を設置し、八月二十一日に現地調査を実施しました。

調査においては、東町漁業協同組合や長島町から被害の状況を聴取し、支援策等について意見交換を行いました。



さらに、この調査を踏まえ、八月二十四日には、中村副議長と吉留農林水産委員長を派遣し、県、長島町、県漁業協同組合連合会、東町漁業協同組合と合同で、農林水産省及び総務省等への支援要望を行いました。

県議会から知事へ政策提言(10月)

県議会は、政策立案推進検討委員会での検討結果を踏まえ、十月に知事に対し「鹿児島県版グリーンニューデール政策の推進」について、政策提言を行いました。なお、同検討委員会では、今後、中山間地域の活性化等について検討を進めることにしています。

〈今回の提言の内容〉

- ・新エネルギー等の研究開発と導入の促進
- ・新エネルギー等の研究開発に関する企業・大学・試験研究機関等の連携強化による技術開発及び行政・民間が連携した新エネルギーの導入促進等
- ・環境関連産業の創造と成長促進による雇用の創出
- ・県内の環境関連産業の育成及び県内への誘致のための支援の充実、強化等
- ・自然との共生による環境のまちづくりの推進
- ・公共施設、民間住宅等の太陽光発電、燃料電

スポーツ関係団体との意見交換
池、LEDの導入促進等



また、同検討委員会から提言のあった「鹿児島県スポーツ振興基本条例（仮称）の制定」について、十月に「スポーツ振興条例案作成委員会」を設置しました。

意見交換でいただいた御意見も参考にしながら、県民のスポーツへの理解と参加のもと生涯スポーツの実現や競技力の向上などに関する施策を推進するための条例案作成に取り組んでおり、来年の条例制定に向け検討を進めることにしています。

台湾宜蘭県議会への表敬訪問（10月）

十月十九日から二十二日までの四日間、金子議長、二牟礼議員、川野議員の三名が台湾を訪問し、本県と縁の深い宜蘭県の県議会と今後の交流の進め方について意見交換を行うとともに、両国の関係機関に対し交流促進についての協力要請を行いました。



台湾宜蘭県議会との交流について意見交換

宜蘭県議会との意見交換では、相互交流の提案に対し、「来年四月には、鹿児島県を訪問したい」との申出がありました。

また、台湾の対日窓口機関である亜東関係協会、台北駐福岡経済文化弁事所及び日本の対台湾窓口機関である財交流協会台北事務所では宜蘭県議会との交流促進について御理解をいただきました。

鹿児島県・沖縄県両県議長共同声明（11月）

今年（二〇〇九年）は、島津氏の琉球出兵から四〇〇年という大きな節目の年に当たります。また、鹿児島県と沖縄県との間には、奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録の実現及び離島の振興など共通の課題が多いことから、両県議会の友好関係を今後更に発展させるとともに、共通の課題に尽力していくことを「鹿児島県・沖縄県両議会議長共同声明」としてとりまとめ、十一月四日、調印式が行われました。



今後、両県議会では連携して調査、政策提言を行うなど、未来に向けた発展的な友好関係を深めていくこととなります。議長（左から3人目）

「九州・沖縄未来創造会議」の開催（11月）

十一月四日、国主導ではない地方の視点に立った道州制を含む国・地方の将来のあり方について情報

及び意見を交換する九州・沖縄未来創造会議の第一回会議を鹿児島市で開催しました。

同会議は、本県の提案により設置されたもので、九州・沖縄の各県議会議員三十二人で構成されており、本県の大園委員が会長に選出されました。



各県委員による意見交換

第一回の会議では、九州地域戦略会議がまとめた「道州制の『九州モデル』」の概要説明、質疑や活発な意見交換が行われました。

今後は、九州・沖縄が目指す姿、将来ビジョンや国・地方の具体的役割分担などについて協議を重ねていきます。

虚礼廃止にご理解・ご協力を！

県議会議員は、公職選挙法を遵守するとともに、鹿児島県議会政治倫理要綱を定め、県内全域において次のことを遵守することとしています（自筆による答礼の年賀状や親族等への祝儀等例外があります）。

- 地域の行事や冠婚葬祭等に、電報等を贈らない
- 新聞等への賛助広告や年賀状、挨拶状等を出さない
- 中元、歳暮、餞別等の提供・收受をしない など

定例会を振り返る

平成21年第2回定例会

六百五十一億六千七百万円の一般会計補正予算案を可決、
川内原子力発電所増設計画関係、国の追加経済対策への対応などについて論議

平成二十一年第二回定例会を、六月十六日から七月六日までの二十一日間にわたって開き、国の「経済危機対策」に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業など六百五十一億六千七百万円の一般会計補正予算案、公安委員会委員の人事同意議案など二十二件の議案を可決、承認又は同意しました。

また、「フェリー・旅客船の存続及び港町活性化に関する陳情」など五件の請願・陳情を採択するとともに、「養殖漁業再生のための緊急対策に関する

意見書」など五件の意見書と「振り込め詐欺撲滅に関する決議」を可決しました。

本会議では、自民党県議団の通島幸一議員、県民連合のくしげ勝美議員が代表質問を、各党派等の十六名が一般質問を行い、川内原子力発電所三号機増設計画に係る環境への影響、国の追加経済対策に対する本県の対応、雇用対策、新型インフルエンザ対策、港湾行政などについて論議を展開しました。

可決した意見書等

- ・ 養殖漁業再生のための緊急対策に関する意見書
- ・ フェリー・旅客船航路への支援策に関する意見書
- ・ 地域医療の再生を求める意見書
- ・ 自衛隊の適正規模の配置を求める意見書

平成21年第3回定例会

二百三億四百万円の一般会計補正予算案を可決、
行財政問題、赤潮被害対策、漂流木問題などについて論議

平成二十一年第三回定例会を、九月十四日から十月八日までの二十五日間にわたって開き、一般会計補正予算案、鹿児島県教育委員会の人事同意議案など二十件の議案を可決又は同意、県議会議員の定数等に関する議案二件を否決しました。また、平成二十年年度決算認定議案三件は継続審査することとしました。

このほか、「鹿児島県『食の安全に関する基本条例（仮称）』制定について」など九件の陳情を採択

- ・ 裁判員制度における性犯罪事件の被害者の立場に立った対応策を求める意見書
- ・ 振り込め詐欺撲滅に関する決議
- ・ 委員会の審査状況等

各常任委員会は、付託議案のすべてを可決又は承認すべきものと決定するとともに、請願・陳情についても採択・不採択の適否等を決定し、併せて、意見書等の発議（四件）を決定しました。

川内原子力発電所三号機増設計画に係る環境影響評価等については、参考人から意見を聴くなど集中審査を行い、保全措置を適切かつ確実に実施するとともに徹底した情報公開に努めることなど六項目の意見要望を行いました。また、奄美・沖縄航路の使用岸壁問題については、現地調査を実施して審査を行い、四項目からなる提言を行いました。このほか、消費者行政、養殖業の現状と対策、次期奄美群島振興開発計画、新学習指導要領などについて種々論議を交わしました。

また、行財政改革特別委員会は、行財政構造改革への取組状況について調査しました。

するとともに、「平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書」など六件の意見書と天皇御即位二十年をお祝いする賀詞の奉呈を可決しました。

本会議では、自民党県議団の永井章義議員及び宇田隆光議員、県民連合の青木寛議員、公明党県議団の成尾信春議員が代表質問を、各党派等の十六名が一般質問を行い、行財政問題、雇用対策、赤潮被害対策、本県離島近海の漂流木問題、米軍機の低空飛



川内原子力発電所

行問題などについて論戦を展開しました。
可決した意見書

- ・平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書

・地方警察官の増員を求める意見書

・国営土地改良事業の推進を求める意見書

・離島航空路線の運賃軽減及び維持・充実に関する意見書

・離島における消費税の減免措置に関する意見書

・私学助成制度の充実と財源確保に関する意見書

委員会の審査状況等

各常任委員会は、付託議案のすべてを可決すべきものと決定するとともに、請願・陳情についても採択・不採択の適否等を決定し、併せて、意見書の発議（五件）を決定しました。このほか、公益法人制度改革、第二次の森林環境税構想、全国都市緑化かごしまフェア、観光立県かごしま県民条例に基づく

基本方針、地域医療再生計画などについて種々論議を交わしました。

平成21年第4回定例会

県議会議員の定数等に関する条例改正案を可決、

行財政問題、入札制度、雇用対策などについて論議

平成二十一年第四回定例会を、十一月二十七日から十二月十七日までの二十一日間にわたって開き、開会初日において可決した県議会議員の定数等に関する条例改正案をはじめ、一般会計補正予算案、暴力団排除活動の推進に関する条例案など三十四件の議案等を可決、認定、同意又は承認しました。

また、「園および学校等におけるフッ化物洗口の普及推進を求める請願」など六件の請願・陳情を採択するとともに、「核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書」など六件の意見書等を可決しました。

本会議では、自民党県議団の前原尉議員、県民連合の桐原琢磨議員が代表質問を、各党派等の十六名が一般質問を行い、行財政問題、入札制度、雇用対策などについて論戦を展開しました。

可決した意見書等

- ・核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
- ・農業共済事業の健全な発展を求める意見書
- ・電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長を求める意見書
- ・米軍人車両によるひき逃げ事件に関する意見書
- ・交通事故防止に関する決議
- ・障がい者に対する偏見のない社会の実現に向けた決議

委員会の審査状況等

各常任委員会は、付託議案のすべてを可決又は承認すべきものと決定し、請願・陳情についての採択・

また、行財政改革特別委員会は、行財政構造改革への取組状況について調査しました。



鹿児島港(本港区・新港区)

不採択の適否等とともに意見書等の発議（五件）を決定しました。このほか、総合体育館等整備基本構想、入札制度、鹿児島港新港区等の改修計画、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の基本計画などについて種々論議を交わしました。

行財政改革特別委員会は組織機構改革の取組等について調査しました。

また、「議会基本条例検討・作成委員会」を設置し、県議会開設百三十年に当たる来年、議会の役割と責務を明確にする条例制定を目指すこととしました。

県内を巡って (常任委員会行政視察)

総務警察委員会

総務警察委員会は、行財政・県民生活対策、危機管理及び消防防災対策、警察行政等を主眼に、六月に北薩・始良・伊佐地区、七月に大島地区、そして十一月に鹿児島・大隅地区の行政視察を行いました。行財政対策については、出水市野間之関の地域振興推進事業等を視察したほか、奄美パーク等公の施設の管理運営状況等を調査しました。

県民生活対策については、徳之島で地域活性化に取り組んでいるNPO法人の取組状況、保育園における各種事業への取組状況や「ひしかり地域塾」の活動状況等について視察を行いました。

危機管理及び消防防災対策については、桜島の火山活動研究センターを訪問し、最近、活動が活発化している桜島や、県内の活動火山の動向等について調査したほか、垂水市市木地区自主防災組織の方々との意見交換を行いました。



野間之関整備事業の現場(出水市)

警察行政については、増加している高齢者の交通事故や、高

各委員会においては、それぞれ所管事項について、実際に見聞したことを審査又は調査の参考とする目的から、県内各地の行政視察を実施しています。

年齢者の運転免許証自主返納への取組状況のほか、離島における警察活動の取組状況等について現地の視察を行いました。

農林水産委員会



花き生産現場の視察(沖永良部島)

農林水産委員会は、農林水産業の振興対策等を主眼に、五月に大島地区、七月に大隅地区、十一月に鹿児島・北薩・始良地区の行政視察を行いました。

農業振興については、沖永良部島において、

花やサトウキビ等の生産現場の視察とともに、生産者の方々と意見交換を行いました。また、大隅地域においては、飼料用作物の生産工程や品質管理などのシステム化を行っている農業生産法人を調査しました。さらに、鹿児島地区では自家生乳を加工・販売している酪農経営体を調査しました。

林業振興については、大隅地域において、地域材の需要拡大を図るため、林業及び製材業者が設立した協同組合の施設を視察しました。また、鹿児島地区では、木材の乾燥に端材等を有効活用するなど環境

企画建設委員会

にも配慮した取組を行っている企業を調査しました。水産業振興については、垂水市及びいちき串木野市において、それぞれ、養殖業の振興に向けた取組、国際的な漁獲規制などにより厳しい経営環境に置かれているまぐろ漁業の対応策等について、漁業従事者の方々と意見交換を行いました。

企画建設委員会は、県政の重要計画、交通・情報通信体系の整備、県土の保全及び生活環境の整備等を主眼に、七月に鹿児島・南薩地区、八月に北薩地区、十一月に熊毛地区の視察を行いました。また「鹿児島港における奄美・沖縄航路の位置付け検討委員会」から知事に提言書が提出されたことを受け、第二回定例会中の六月十七日に鹿児島港新港区及び本港区北ふ頭の視察を行いました。この調査を踏まえ、委員会として意見をまとめ提言を行いました。

県土の保全及び生活環境の整備については、新川の浸水対策や西之谷ダムなどについて調査しました。



鹿児島港の視察(鹿児島港新港区)

交通体系の整備については、南薩横断道路などの高規格道路や一般県道など道路改良の状況、橋梁の長寿命化対策などを調査しました。また、「肥薩おれんじ鉄道」に体験乗車するとともに、現状と

今後の経営戦略等について新社長の意見を伺い、課題の把握に努めました。

また、離島振興について、島の特徴を活かし、移住・交流等を積極的に推進する民間団体の活動を視察するとともに、意見交換を行い、その取組や地域振興について貴重な御意見を伺いました。

その他、長島町における「ぐるっとフラワーロード」の景観形成の取組や、九州・山口近代化産業遺産群の構成資産等についても視察を行いました。

文教商工観光労働委員会

文教商工観光労働委員会は、

商工業及び観光振興対策、労働対策、教育振興対策を主眼に、五月に鹿児島・北薩地区、七月に始良・伊佐地区、八月から九月にかけて大島地区の行政視察を行いました。



児童とのふれあい給食(さつま町立佐志小学校)

商工業振興では、与論島に工場を立地した人工衛星等の部品製造において業界トップ級の企業等を調査し、貴重な御意見を頂くことができました。また、商店街の活性化をテーマに霧島の商工会議所の方々の意見交換も行いました。

観光振興では、嘉例川駅など色々な観光地を訪問し、また、県境連携の交流促進事業等に取り組み北薩摩振興推進協議会や観光客の受入サービスの向上

等に取り組み奄美観光受入連絡協議会の方々と意見交換を行い、課題などの把握に努めました。雇用対策では、職業能力開発短期大学校等の職業訓練や若者就職サポートセンターの若年者雇用改善の取組について調査しました。

教育振興では、小・中・高の学校等を訪問し、中高一貫教育などの様々な取組を調査するとともに、授業参観やふれあい給食等を通して、児童・生徒の皆さんの声を伺いました。

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、環境対策や医療対策、障がい者等の保健福祉の増進等を主眼に、六月に熊毛地区、七月に鹿児島・南薩地区、九月に始良・伊佐・鹿児島地区の行政視察を行いました。

視察では、地域福祉の最前線で活躍しているつまべに苑などの施設職員や保護者会の方々と今後の方策等を共に考える機会を得ることができました。

また、平成二十二年開所予定の県こども総合療育センター整備地や、精神科の診療の充実に向けている県立病院などの施設をはじめ、地域医療に貢献する種子島産婦人科医院、がんの先端治療

等に取り組み奄美観光受入連絡協議会の方々と意見交換を行い、課題などの把握に努めました。雇用対策では、職業能力開発短期大学校等の職業訓練や若者就職サポートセンターの若年者雇用改善の取組について調査しました。



縄文杉登山道起点の荒川登山口の視察(屋久島町)

等に取り組みメデイポリス指宿、麴菌を使った食品残さのリサイクルに取り組み研究所などの民間施設についても視察を行いました。

また、世界自然遺産「屋久島」では、自然環境保全対策に取り組んでいる「屋久島山岳部利用対策協議会」と山岳部でのし尿処理、駐車場対策、登山者の自然環境に対するマナー問題等について意見交換を行いました。

新たに議員連盟が発足しました

鳥獣被害対策議員連盟

今年六月、鳥獣による被害を未然に防止し、また最小限に抑止するための対策について調査・検討するため発足しました。

八月には、農作物被害状況の現地調査や地元農家、自治体等との意見交換を行いました。

同議員連盟では、今後、効果的な鳥獣被害防止対策の調査・検討など活発な活動を行うこととしていきます。



農作物の被害状況を調査(鹿屋市輝北町)

新議員紹介



園田 豊 (無所属・南さつま市区)

11月15日に行われた補欠選挙で当選。総務警察委員会に所属。

県議会の傍聴

県議会の本会議は、どなたでも傍聴できます。ただし、小学校の児童と乳幼児については議長の許可が必要です。傍聴を希望される方は、本会議の開かれる日に、傍聴席入り口で傍聴券の交付を受けてください。

傍聴席には、補聴設備や車椅子用のスペースもあります。常任委員会、特別委員会についても委員長の許可を得て傍聴することができます。

なお、手話通訳又は要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前までにご連絡ください。

県議会庁舎の見学

議会庁舎は、どなたでも見学できます(所要時間約30分)。職員が本会議場や委員会室などを案内します。

〔見学者の紹介(平成21年)〕

Table with columns: 日付, 団体名, 人数. Lists various groups and their visit dates and numbers.

予算特別委員会 (定数26名)
平成二十二年度の当初予算に関する調査及び予算議案の審査を行います。(◎委員長 ○副委員長)
◎徳留のりとし 与 力雄
○二牟礼正博 大園 清信
中重 真一 永田けんたろう
松元 一広 前原 尉
柳 誠子 宇田 隆光
田中 良二 山口 修
宮島 孝男 松里 保廣
中山 信一 成尾 信春
まつざき真琴 鶴園 真佐彦
永井 章義 青木 寛
寺田 洋一 柴立 鉄彦
堀之内芳平 山田 国治
桑鶴 勉 田之上耕三



鹿児島市吉野北新生会の皆さん



南さつま市立笠沙・玉林・赤生木小学校の皆さん

見学を希望される方は、議会庁舎受付又は総務課総務係までお申し込みください。

なお、団体で見学を希望される場合は、あらかじめ総務課総務係まで御連絡ください。

連絡先 鹿児島県議会事務局総務課総務係 099-286-5013

事務局の組織と問い合わせ先

県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室へお寄せください。

総務課

- 議会の庶務、経理
議員報酬、費用弁償
庁舎見学、案内
資産公開
議会施設の管理

TEL:099-286-5013
FAX:099-286-5655

秘書室

- 正副議長の秘書事務
議員表彰
礼遇議員

TEL:099-286-5017
FAX:099-286-5656

議事課

- 本会議
議会運営委員会
常任、特別委員会
会議録
請願、陳情
議会傍聴

TEL:099-286-5033
FAX:099-286-5659

政務調査課

- 県政に係る調査
資料・情報の収集
政策立案の支援
議会広報、情報公開
県議会史の編さん
議会図書室

TEL:099-286-5043
FAX:099-286-5659

県議会のホームページ

- 会期日程、請願・陳情の手続、議員紹介、会議録検索、広報テレビ番組の放送日時等を掲載しています。
本会議の様態を配信しています。
ホームページに対する御質問・御意見をお寄せください。

ホームページアドレス

http://www.pref.kagoshima.jp/gikai/
携帯電話用ホームページアドレス
http://mobile.pref.kagoshima.jp/



この印刷物は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。